

令和3年5月14日

長野県知事 阿部守一様

県・国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進と地域の振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政運営等に多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月15日開催の第148回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

令和3年5月14日

長野県知事

阿 部 守 一 様

長野県市長会会長

大町市長 牛 越 徹

県に対する提案・要望事項目次

1	県が実施主体となる、固定資産税の土地と家屋の評価替えに係る 航空写真の撮影について	1
2	信州まつもと空港の利用促進について	2
3	緊急防災・減災事業債に対する県の指導について	3
4	福祉医療費給付事業における県補助対象の拡大について	4
5	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた公立医療機関等の再編・ 統合の撤回と、感染症終息後の新たな医療供給体制の確立について	5
6	がん患者への補正具購入助成制度の創設について	6
7	重症心身障がい児（者）及び医療的ケアが必要な障がい児（者） への支援体制の拡充について	7
8	上水道施設・管路の老朽化に伴う更新及び耐震化における国の 支援について	8
9	山岳環境の整備に対する財政的支援の充実について	9
10	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援の 拡充について	10
11	県制度資金保証料補給金の取扱いについて	11
12	UIJ ターン就業・創業移住支援事業の就業先制限の緩和について	12
13	長野県森林づくり県民税活用事業の継続について	13
14	ツキノワグマの個体数調整について	14

15	流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換における市町村の取組に係る財政支援について	15
16	宅地耐震化推進事業の推進における市町村への財政支援の拡充等について	16
17	小中学校での学習における ICT 機器の活用方針の明確化について	17
18	国・県指定文化財の保存修理事業に対する県費補助金の拡充について	18
19	陸上競技場の公認更新に対する補助制度の創設について	19

1 県が実施主体となる、固定資産税の土地と家屋の 評価替えに係る航空写真の撮影について

固定資産税の課税客体の把握に効果的な航空写真の撮影について、県が実施主体となり、市町村から応分の負担金を徴収し地域振興局単位等で実施することを要望します。

2 信州まつもと空港の利用促進について

「信州の空の玄関口」である信州まつもと空港について、新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が急激に減少し、コロナ禍における路線の安定的な運航及び路線維持が心配されるため、旅行需要が回復した段階で、積極的な利用促進に向けた県の主導的な取組を要望します。

3 緊急防災・減災事業債に対する県の指導について

令和7年度まで延長された緊急防災・減災事業債の活用に当たり、住民に一番身近な市町村の意見を汲み入れ、最大限適債事業となるよう、県の懇切かつ柔軟な指導を要望します。

4 福祉医療費給付事業における県補助対象の拡大について

長野県福祉医療費給付事業における小・中学生の通院医療費について、
県補助の対象となるよう拡大を要望します。

5 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた公立医療機関等の再編・統合の撤回と、感染症終息後の新たな医療供給体制の確立について

地域医療構想推進のため再編・統合が必要と公表された医療機関の多くは、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下においても、公立・公的医療機関としての責務を果たすため検査、診療、入院等に対応していることから明らかなように、各医療圏域において必要不可欠な医療機関であることから、全国の医療体制を抜本的に見直し再編・統合が必要とした公表を、白紙撤回するよう要望します。

併せて、院内感染防止対策及び臨時病棟設置等、大規模な施設・設備整備を行う医療機関に対し、地域医療介護総合確保基金等を活用した手厚い支援制度を創設するよう要望します。

また、新型コロナウイルス感染症感染終息後の新たな医療供給体制について、次期医療計画に今後の新興・再興感染症の感染拡大に備えた内容を盛り込むとともに、重症患者等の必要病床数を確保するよう要望します。

6 がん患者への補正具購入助成制度の創設について

がん患者の療養生活や社会参加を推進するため、医療用かつら（ウィッグ）や乳房補正具など補正具への助成制度の創設を要望します。

7 重症心身障がい児（者）及び医療的ケアが必要な障がい児（者）への支援体制の拡充について

地域において重症心身障がい児（者）や、医療的ケアを必要とする障がい児（者）が利用できる社会資源が十分でなく、受入れ可能な事業所や既存事業所の受入れ定員を増加するため、施設整備や運営費に関する支援体制の整備が図られるよう要望します。

8 上水道施設・管路の老朽化に伴う更新及び耐震化における国の支援について

老朽化に伴う上水道施設・管路の更新や耐震化において、現行制度で対象とならない配水支管の更新を全額負担して行うことは、経営環境が厳しい地方公営企業にとって多大な財政負担となり、更新事業等の遅れを来すほか経営環境の悪化を招く恐れがあることから、国庫補助事業の採択基準の拡充を図るとともに、起債償還費に対し交付税措置を講じるよう要望します。

9 山岳環境の整備に対する財政的支援の充実について

山岳や高原における登山道や遊歩道は、滞在型観光を推進する上で不可欠な基盤であるが、その多くは山小屋等が整備を行っている。また、山小屋は登山客の受入れや登山道の整備のほか、環境保全、遭難対策等の公的役割を幅広く担っているものの、新型コロナウイルス感染拡大や度重なる自然災害により経営に大きな打撃を受けており、山小屋事業者のみでこれまでの役割を担うことは困難な状況となっていることから、登山道や遊歩道の整備及び山小屋トイレ等の環境整備並びに山小屋経営に対し財政的支援の充実を図るよう要望します。

10 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援の拡充について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう要望します。

また、全ての廃棄物処理施設の整備について、用地費や解体撤去工事費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用について、新たに対象とすることを要望します。

11 県制度資金保証料補給金の取扱いについて

各市で運用している独自のコロナ関連制度資金の需要増加に伴う財政負担の軽減を図るため、県制度資金における信用保証料補給金の市町村負担の全額免除若しくは、市町村制度資金への支援策を要望します。

12 UIJ ターン就業・創業移住支援事業の就業先制限の緩和について

UIJ ターン就業・創業移住支援事業の就業先については、関係人口への市町村特認が創設されたところですが、地方の中小企業者にはインターネットでの採用ノウハウが蓄積されていない企業も多く、求人掲載のための事務や経費等が高いハードルとなっていることから、マッチングサイトに求人情報を掲載する企業以外への就業も対象となるよう要件を緩和するよう要望します。

また、マッチングサイトへの求人掲載は、依頼方法の簡素化などより企業が参加しやすい制度となるよう要望します。

13 長野県森林づくり県民税活用事業の継続について

令和4年度までとされている長野県森林づくり県民税活用事業は、森林整備のほか防災・減災対策や景観対策等における地域振興の促進を図る事業として必要不可欠であることから、事業の継続を要望します。

14 ツキノワグマの個体数調整について

ツキノワグマによる人身被害や農作物被害の未然防止を図るため、予察捕獲が行えるよう、県の個体数調整に係る方針の変更を要望します。

15 流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換における市町村の取組に係る財政支援について

水害の激甚化を踏まえ国が提唱する「流域治水」への転換に向け、流域自治体を実施する各種取組に要する費用について、財源の確保が課題であることから財政支援策を早急に講じるよう要望します。

16 宅地耐震化推進事業の推進における市町村への財政支援の拡充等について

宅地耐震化推進事業を円滑に推進するためには、第二次スクリーニング調査及び対策工事に伴う市町村の財政負担を軽減する必要があることから、事業の採択条件を緩和するとともに、補助率を一律2分の1とし、併せて県の財政支援を要望します。

また、対象住民の不安を払拭するため、国、県及び市町村が一体となって取り組む制度の構築を要望します。

17 小中学校での学習における ICT 機器の活用方針の 明確化について

GIGA スクール構想により、全国一律に、児童生徒へタブレット等の一人一台の整備が進められており、これらを活用した解かりやすく理解が深まる授業づくりが期待されているため、学年ごと、教科ごとに ICT 機器の県下統一した活用方針の明確化を図るよう要望します。

18 国・県指定文化財の保存修理事業に対する県費補助金の拡充について

国・県指定文化財の保存活用を目的とする保存修理事業に関し、適切な事業実施に必要な財源を安定的に確保するため、長野県の文化財保護事業補助金交付要綱に基づく県費補助金の拡充を要望します。

19 陸上競技場の公認更新に対する補助制度の創設について

日本陸上競技連盟の公認陸上競技場として公認を継続するには、5年ごとの更新時に、連盟の最新の基準に適合させるために施設の改修や器具の整備に多額の費用を要し、陸上競技場を管理する自治体の財政的負担が増大していることから、スポーツ施設改修に対する財政支援策の創設を図るよう要望します。

国に対する提案・要望

国に対する提案・要望事項目次

1	消防団員の報酬等の基準について……………	20
2	自治体システムの仕様の標準化により見込まれる一時的費用等 の市町村負担軽減について……………	21
3	公共施設等適正管理推進事業債の制度延長及び拡充について……………	22
4	固定資産税・都市計画税に係る被災住宅用地等に対する課税標 準の特例措置の見直しについて……………	23
5	財産区議会議員一般選挙における供託金制度の適用除外について…	24
6	道路の点検等に係る地方債の対象経費の拡大について……………	25
7	保育室等の居室面積に係る基準における「従うべき基準」から 「参酌すべき基準」への変更について……………	26
8	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた公立医療機関等の再編・ 統合の撤回と、感染症終息後の新たな医療供給体制の確立について…	27
9	重症心身障がい児（者）及び医療的ケアが必要な障がい児（者） への支援体制の拡充について……………	28
10	上水道施設・管路の老朽化に伴う更新及び耐震化における国の支援に ついて……………	29
11	下水道施設改築等への社会資本整備総合交付金の継続的な財源の確保に ついて……………	30
12	山岳環境の整備に対する財政的支援の充実について……………	31

13	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援の拡充について.....	32
14	今後の「プラスチック資源」の一括回収に係る施策について	33
15	UIJターン就業・創業移住支援事業の就業先制限の緩和について	34
16	森林環境譲与税の譲与基準の見直しについて	35
17	流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換における市町村の取組に係る財政支援について.....	36
18	宅地耐震化推進事業の推進における市町村への財政支援の拡充等について	37
19	GIGA スクール構想における端末等の更新に係る費用に対する支援制度の創設について.....	38
20	陸上競技場の公認更新に対する補助制度の創設について	39

1 消防団員の報酬等の基準について

消防庁から通知される「消防団員の報酬等の基準」に基づき、必要な予算措置を実施するに当たっては、市町村の消防団員数等の実態に即した地方財政措置を講じるよう要望します。

2 自治体システムの仕様の標準化により見込まれる 一時的費用等の市町村負担軽減について

自治体システムの仕様の標準化に際しては、関連システムとの連携機能の改修や既存システムからのデータ移行費用、残契約期間の使用料など、様々な一時的負担の増加が見込まれるため、必要な財政措置を講じるよう要望します。

併せて、標準化の内容、スケジュール、共同利用指針等について早期に示すことを要望します。

3 公共施設等適正管理推進事業債の制度延長及び 拡充について

公共施設等適正管理推進事業債については、令和3年度までの制度とされているが、事業債の活用に必要な個別施設計画の策定完了が多くの自治体で令和2年度となっており、この計画による事業は令和3年度までの完了が困難な状況である。事業推進には安定的な財源の裏付けが必要であり、今後も計画的に事業を遂行する必要があることから、公共施設等適正管理推進事業債の対象期間を延長するよう要望します。

併せて、地方財政措置の充実・拡大を図るよう要望します。

4 固定資産税・都市計画税に係る被災住宅用地等に対する課税標準の特例措置の見直しについて

適用期間が被災後2年度分に限られている固定資産税・都市計画税に係る被災住宅用地等に対する課税標準の特例措置について、税負担増加による被災者の生活再建の更なる遅れが懸念されることから、被災地の実情に合わせて特例措置の適用期間を見直し、延長を図るよう要望します。

5 財産区議会議員一般選挙における供託金制度の適用除外について

財産区議会議員のなり手不足が深刻な中、財産区議会議員一般選挙における供託金制度の適用は、立候補への意欲を低下させる要因となることから、当該選挙への供託金制度の適用を除外するよう要望します。

6 道路の点検等に係る地方債の対象経費の拡大について

橋りょうをはじめとする道路構造物の法定点検費用に対しては、道路メンテナンス事業補助制度が創設されたところですが、点検には多大な一般財源を費やしていることから、地方債の対象を「点検結果により建設事業を実施するもの」に限定することなく、全ての点検費用を対象とするよう要望します。

7 保育室等の居室面積に係る基準における「従うべき基準」から「参酌すべき基準」への変更について

幼児教育・保育の無償化により、3歳未満児の保育所入所希望が想定以上にあり、既存施設の居室面積では希望者全てを受入れることが困難で、待機児童の発生が避けられない状況の中、保育の質を低下させない範囲で一時的、緊急避難的に居室面積基準を緩和することで受入れが可能となり、施設新設による負担を増加させることなく待機児童の発生を効果的に抑制できることから、乳児室やほふく室、保育室、遊戯室の居室面積に係る基準について、市町村が柔軟に取り組めるよう「従うべき基準」から「参酌すべき基準」へ変更することを要望します。

8 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた公立医療機関等の再編・統合の撤回と、感染症終息後の新たな医療供給体制の確立について

地域医療構想推進のため再編・統合が必要と公表された医療機関の多くは、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下においても、公立・公的医療機関としての責務を果たすため検査、診療、入院等に対応していることから明らかなように、各医療圏域において必要不可欠な医療機関であることから、全国の医療体制を抜本的に見直し再編・統合が必要とした公表を、白紙撤回するよう要望します。

併せて、院内感染防止対策及び臨時病棟設置等、大規模な施設・設備整備を行う医療機関に対し、地域医療介護総合確保基金等を活用した手厚い支援制度を創設するよう要望します。

また、新型コロナウイルス感染症感染終息後の新たな医療供給体制について、次期医療計画に今後の新興・再興感染症の感染拡大に備えた内容を盛り込むとともに、重症患者等の必要病床数を確保するよう要望します。

9 重症心身障がい児（者）及び医療的ケアが必要な障がい児（者）への支援体制の拡充について

地域において重症心身障がい児（者）や、医療的ケアを必要とする障がい児（者）が利用できる社会資源が十分でなく、受入れ可能な事業所や既存事業所の受入れ定員を増加するため、施設整備や運営費に関する支援体制の整備が図られるよう要望します。

10 上水道施設・管路の老朽化に伴う更新及び耐震化における国の支援について

老朽化に伴う上水道施設・管路の更新や耐震化において、現行制度で対象とならない配水支管の更新を全額負担して行うことは、経営環境が厳しい地方公営企業にとって多大な財政負担となり、更新事業等の遅れを来すほか経営環境の悪化を招く恐れがあることから、国庫補助事業の採択基準の拡充を図るとともに、起債償還費に対し交付税措置を講じるよう要望します。

11 下水道施設改築等への社会資本整備総合交付金の 継続的な財源の確保について

下水道施設の整備及び改築・更新事業に必要な財源を確保する上で社会資本整備総合交付金制度は重要な制度であることから、今後、下水道施設の改築・更新需要が高まる中、地方自治体の計画的な改築・更新に影響を及ぼすことがないよう、需要に見合う財源として十分な交付金総額を確保するよう要望します。

12 山岳環境の整備に対する財政的支援の充実について

山岳や高原における登山道や遊歩道は、滞在型観光を推進する上で不可欠な基盤であるが、その多くは山小屋等が整備を行っている。また、山小屋は登山客の受入れや登山道の整備のほか、環境保全、遭難対策等の公的役割を幅広く担っているものの、新型コロナウイルス感染拡大や度重なる自然災害により経営に大きな打撃を受けており、山小屋事業者のみでこれまでの役割を担うことは困難な状況となっていることから、登山道や遊歩道の整備及び山小屋トイレ等の環境整備並びに山小屋経営に対し財政的支援の充実を図るよう要望します。

13 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援の拡充について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう要望します。

また、全ての廃棄物処理施設の整備について、用地費や解体撤去工事費、管理棟を含む必要な建屋部分についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用について、新たに対象とすることを要望します。

14 今後の「プラスチック資源」の一括回収に係る 施策について

今後の「プラスチック資源」の一括回収に係る施策の実施に向けて、市町村、事業者など容器包装リサイクルに携わる関係者の意見を十分に踏まえた上で、回収品目や処理ルートを示す等、個別の市町村が適切に判断できる制度とするよう要望します。

併せて、「プラスチック資源」の一括回収に伴い、新たな資源選別施設の建設や硬質プラスチック運搬等の財政負担が発生する際には、十分な財政支援が図られるよう要望します。

15 UIJ ターン就業・創業移住支援事業の就業先制限の緩和について

UIJ ターン就業・創業移住支援事業の就業先については、関係人口への市町村特認が創設されたところですが、地方の中小企業者にはインターネットでの採用ノウハウが蓄積されていない企業も多く、求人掲載のための事務や経費等が高いハードルとなっていることから、マッチングサイトに求人情報を掲載する企業以外への就業も対象となるよう、要件を緩和するよう要望します。

また、マッチングサイトへの求人掲載は、依頼方法の簡素化などより企業が参加しやすい制度とするよう要望します。

16 森林環境譲与税の譲与基準の見直しについて

森林環境譲与税の譲与基準について、私有林人工林面積の比重が大きく、森林整備が必要な市町村へより多く譲与されるよう、基準の見直しを要望します。

17 流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換 における市町村の取組に係る財政支援について

水害の激甚化を踏まえ国が提唱する「流域治水」への転換に向け、流域自治体を実施する各種取組に要する費用について、財源の確保が課題であることから財政支援策を早急に講じるよう要望します。

18 宅地耐震化推進事業の推進における市町村への財政支援の拡充等について

宅地耐震化推進事業を円滑に推進するためには、第二次スクリーニング調査及び対策工事における市町村の財政負担の軽減が必要であることから、事業の採択条件を緩和するとともに、補助率を一律2分の1とするよう要望します。

また、対象住民の不安を払拭するため、国、県及び市町村が一体となって取り組む制度の構築を要望します。

19 GIGA スクール構想における端末等の更新に係る 費用に対する支援制度の創設について

GIGA スクール構想により、小学校1年生から中学校3年生までの全員にタブレットが配布され、ICT 教育の推進やコロナ禍におけるオンライン授業等での活用が可能となるものの、国の支援は当初の整備分だけに止まることから、将来に亘り GIGA スクール構想を進めるため、更新、改修等に対する支援策の創設を要望します。

20 陸上競技場の公認更新に対する補助制度の創設について

日本陸上競技連盟の公認陸上競技場として公認を継続するには、5年ごとの更新時に、連盟の最新の基準に適合させるために施設の改修や用器具の整備に多額の費用を要し、陸上競技場を管理する自治体の財政的負担が増大していることから、スポーツ施設改修に対する財政支援策の創設を図るよう要望します。